

## 事務局から

◆今年には研究所創立40周年です。今まで、研究所は周年行事を行ってきました。今回はどうするか、所員会議で検討中です。

会員の減少と高齢化が深刻です。所員も高齢化の課題を抱えています。今までと同じような活動の継続が困難な状況です。

一方で、教員の働き方、増え続ける不登校の子、進む学校統廃合など、新潟県内でのような教育課題に取り組み私たちのような民間団体は希です。

困難な中、研究所の果たすべき役割は何か、改めて検討しなければならぬと思います。

## 編集後記

ウクライナやパレスチナの戦争は、戦争のきつかけさえ見いだせていません。

一方、日本では、「台湾有事」を口実に軍事予算の「対GDP比2%」への拡大、武器輸出容認、基地強化、日米軍事行動の高度化と範囲拡大など米軍と一体で戦争をする準備を進めています。

特集では、「今だけ、金だけ、自分だけ」のネオ・リベリズムが闊歩し、国家安全保障が浸透して、戦争する国づくりに進行している現状とそれに抗うこと

について、佐々木寛先生からお話しをお聞きしました。

新潟市内の小学校で自衛隊員が授業を行い、最後に自衛官募集に関わる資料が子どもたちに配布されました。また、北海道で、子ども食堂の利用者に陸上自衛隊の基地を見学させていたこの新聞報道がありました。武田勝利さんに、市議会でも取り上げたことを報告していただきました。

小特集は、奈良教育大学附属小学校の教員が他校に強制出向させられた問題を取り上げました。教育課程は各学校で編成するものです。さらに、国立大学附属学校の使命もあります。今回の不当な問題については、3人の方から寄稿していただきました。役割を教育学研究の役割とともに、現行の歴史修正主義者たちに、あったこと(事実)がなかったこと(うそ)にされようとしている「関東大震災時朝鮮人虐殺」について、金歌晃先生から、資料に基づき詳しく論じていただきました。

国・東京電力、そして地元の首長と議事が柏崎・刈羽原発の再稼働に向けて躍起です。原発周辺にお住まいの吉田隆介さんが、ご自分の体験に基づいて、避難計画の実効性の有無について語っています。地震列島日本に原発はいりません。

(和澄利男)

## 雑誌価格のお願い

経費の値上がりが続く、従来の価格で発行を続けることが困難になりました。そこで、次号141号(12月下旬発行予定)から、本体価格を800円(税込み880円)から900円(税込990円)に、改定いたします。

## にいがたの教育情報 No. 140

2024年6月29日発行

編集 にいがた県民教育研究所  
編集委員代表 和澄利男  
編集委員 伊藤英世 内山雄平 小野塚恒男  
河合靖久 小東由男 吉田武雄  
発行 にいがた県民教育研究所  
発行人 小林昭三  
〒956-0024 新潟市秋葉区山谷町3-2-9  
和澄利男気付 TEL・FAX 025-369-0671  
振替口座 00640-0-12332  
Eメール kyoiku2nde-m@na.ncv.jp  
印刷所 神林印刷 TEL 0254-66-7959

本誌内容の無断転載を禁じます。